令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	343	観光あるき事業	一般会計	商工振興係	H24	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する
		取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進
3	目的及び概要	阪急沿線において、沿線自治体と鉄道事業者が実行委員会を作り、地域の魅力を発信していくことを目的とし、「阪急沿線観光あるき」のPR事業やイベント等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	－					
7	関連財務オンライン事業	170201観光推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.02	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		220	222	144	千円
		決算額	歳　出（B）		200	0	180	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			420	222	324	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			420	222	324	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	無料ガイドツアー実施回数	回	2	－	－	－	1
		無料ガイドツアー参加者数	人	38	－	－	－	30
		PRイベント回数	回	1	－	－	－	1
		アプリの市内設定コースの踏破数（４～12月）	回	－	－	644	－	660
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、PRイベントやガイドツアーは実施できなかったが、ウォーキングアプリを導入、市内のウォーキングコースを設定し、魅力スポットのPRを行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	実行委員会を再編（それまでの沿線ごとの実行委員会を統合）し、新たな媒体での情報発信および各コースの来訪者数把握のため、冊子型のパンフレットからアプリに移行した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	344	大阪ミュージアム関係事業	一般会計	商工振興係	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する
		取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進
3	目的及び概要	大阪のまち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見すること等によりまちの魅力を内外に発信することを目的とし、本市にある魅力的な地域資源を大阪ミュージアム登録物として登録し、登録物を活用した観光推進を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		73	74	72	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			73	74	72	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			73	74	72	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	新規大阪ミュージアム登録物件数	件	0	1	2	1	1
		その他の 活動実績等	大阪ミュージアムのホームページにおいて、四季ごとに市内のイベント情報の発信を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	345	観光推進事業	一般会計	商工振興係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進
3	目的及び概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市観光協会事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	170201観光推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,872	5,912	3,605	千円
		決算額	歳　出（B）		9,840	10,337	7,956	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,712	16,249	11,561	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,712	16,249	11,561	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	観光協会への財政支援	千円	9,424	9,898	7,522	10,133	10,133
		その他の活動実績等	観光協会をはじめ関連団体等と連携し、各種観光情報の発信を行った。 令和３年度から実施する、観光ボランティアガイドの認定制度の準備を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	346	茨木フェスティバル事業	一般会計	商工振興係	S48	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進
3	目的及び概要	市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の４者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	－					
7	関連財務オンライン事業	170201観光推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.15	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,670	3,695	1,082	千円
		決算額	歳　出（B）		11,000	11,000	100	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,670	14,695	1,182	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,670	14,695	1,182	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	来場者数	千人	33	141	－	－	－
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民の安全確保に配慮した結果、イベントを中止とした。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	347	イルミネーション事業	一般会計	商工振興係	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進
3	目的及び概要	市内のにぎわいを創出し、観光振興を図るため、市と民間団体で構成する実行委員会により、イルミネーション装飾及び関連イベントを実施する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－			
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.45	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,670	3,695	3,245	千円
		決算額	歳　出（B）		21,000	21,000	21,000	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			24,670	24,695	24,245	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			24,670	24,695	24,245	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	開催日数	日	59	59	45	45	52
		来場者数（通行者数を基にした延べ人数）	千人	1,882	2,257	1,581	1,400	1,400
		大学等の教育機関との連携	校	4	4	1	5	5
		その他の活動実績等	JR茨木駅、阪急茨木市駅、元茨木川緑地（高橋周辺）をメインに、市内の商店街や飲食店等とも連携し、イルミネーションを約ひと月半の間実施し、その間にイルミネーションスポットをまわるWeb上でのスタンプラリーを実施した。また、期間中に、フォトコンテストを開催した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	点灯エリアに阪急南茨木駅周辺を追加し、エリアの拡大を実施したほか、クリエイトセンターやIBALAB@広場など、協力先の拡大、イルミスポット数の増加につながった。 参加型イベントは、感染拡大防止の観点から、それまで実施していた集合型のワークショップは中止し、フォトコンテストに新たにInstagram部門、おうちイルミ部門を創設するなど、コロナ禍でも楽しめるイベントを目指した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	348	地域魅力アップイベント創出育成事業	一般会計	商工振興係	H23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進
3	目的及び概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市地域魅力アップイベント創出育成事業補助要綱		
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.06	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		587	591	433	千円
		決算額	歳　出（B）		2,445	2,419	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,032	3,010	433	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,032	3,010	433	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	申請件数	件	3	3	2	3	2
		補助件数	件	2	2	0	3	2
		補助事業（イベント）の参加者数（主催者発表）	人	41,100	8,248	－	10,000	10,000
		その他の活動実績等	補助申請はあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、最終的に実施されなかった。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	349	産業振興アクションプラン推進事業	一般会計	商工振興係	H23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-2	商業の活性化
3	目的及び概要	産業振興ビジョンに位置付けた「市内産業のあるべき姿」を実現するため、産業振興アクションプランの重点施策を中心に、一体的かつ継続的に取り組む。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	産業振興アクションプラン推進委員会規則					
7	関連財務オンライン事業	170103商工業振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.65	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,340	7,390	4,687	千円
		決算額	歳　出（B）		2,077	4,576	2,201	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,417	11,966	6,888	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,417	11,966	6,888	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	推進委員会開催回数（部会を除く）	回	3	3	2	3	5
		茨木おいもグルメフェア参加店舗数	件	46	41	29	25	25
		茨木おいもグルメフェア商品販売個数	個	7,527	7,977	7,028	6,000	7,200
		その他の活動実績等	産業振興アクションプラン（後期）の計画期間の終期を迎え、５年間の総括を行った。 令和２年度内にプランの改定を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できず、改定プランの体系等について検討を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	350	商工業振興補助事業	一般会計	商工振興係	S54	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-2	商業の活性化
3	目的及び概要	市内の商業活性化を促進するため、商店街等が行う共同施設関連事業（施設・設備等の設置）、共同運営事業（活性化計画の策定、顧客利便施設の運営等）、イベント等にかかる事業経費の一部を補助する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市商店街・小売市場振興事業補助要綱、茨木市商店街街路灯維持管理事業補助要綱、茨木市中小企業人材育成支援事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	170104　商工業助成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.40	0.45	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,956	3,245	千円
		決算額	歳　出（B）		5,132	5,603	11,187	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,334	8,559	14,432	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,334	8,559	14,432	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	共同施設関連事業補助件数	件	3	2	1	3	4
		共同運営事業補助件数	件	1	1	7	1	4
		商店街街路灯維持管理事業補助件数	件	11	11	11	11	11
		中小企業人材育成支援事業補助件数	件	2	11	5	20	20
		イベント等事業補助件数	件	6	11	5	7	4
		その他の 活動実績等	各補助制度を活用して商店街の環境整備やイベントが実施され、安全性やにぎわいの向上につながった。 また、感染症に対応した事業展開を支援するべく拡充した制度の利用も５件あり、商店街または共同事業者による「新しい生活様式」に対応した活動が促進された。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	商店街・小売市場振興事業については、補助要件、補助限度額、また収益を得た場合の補助率について見直しを行った。 （新型コロナウイルス感染症に対応した事業展開に対する支援の拡充を含む。）				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	6,554	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	351	小売店舗改築（改装）補助事業	一般会計	商工振興係	H14	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-2	商業の活性化
3	目的及び概要	市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民等が市内で所有又は賃借している小売店舗等（小売業、飲食店、理・美容業、療術業）の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2（限度額50万円）を補助する。 また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市小売店舗改築（改装）事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	170104　商工業助成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	1,478	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		5,313	6,275	4,509	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,047	7,753	5,951	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,047	7,753	5,951	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	相談件数	件	51	33	32	40	40
		補助件数	件	11	13	10	16	14
		補助金額	千円	5,313	6,275	4,509	8,000	7,000
		その他の活動実績等	補助金申請までのステップとして、中小企業経営アドバイザーによる事業計画の作成支援及び個別相談を行った。また、本制度を活用し、感染拡大に対応した店舗等のリニューアル（テイクアウト窓口の造作等）も行われた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	352	産業活性化プロジェクト促進事業	一般会計	商工振興係	H23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-2	商業の活性化
3	目的及び概要	市内産業の活性化につながる民間の主体的な取組を促進するため、市内で事業を営むものが実施する、事業者や商品のPR事業、新製品開発を行う事業に対し、申請者からの事業提案に基づき、経費の一部を補助する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市産業活性化プロジェクト促進事業補助要綱、茨木市産業活性化プロジェクト促進事業募集要領					
7	関連財務 オンライン事業	170104　商工業助成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.06	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		587	591	433	千円
		決算額	歳　出（B）		100	849	500	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			687	1,440	933	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			687	1,440	933	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	申請件数	件	1	4	3	3	5
		補助件数	件	1	3	1	3	5
		その他の 活動実績等	３件の申請・採択があったものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、２事業については実施されなかった。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	354	企業立地支援事業	一般会計	企業支援係	H19	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-3	企業活動への支援
3	目的及び概要	既存企業の市内での事業継続に資するため、企業訪問を通じて、企業が求める行政情報を把握・提供するとともに、企業支援のワンストップ窓口を設けるなど企業活動を支援している。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.24	1.24	1.24	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		11,302	11,404	11,580	千円
		決算額	歳　出（B）		699	670	103	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,001	12,074	11,683	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,001	12,074	11,683	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	企業訪問活動	件	91	97	14	110	45
		企業が活用できる支援制度集の配布	件	419	419	450	450	450
		市内企業の紹介等（市広報誌掲載）	件	6	6	3	6	3
		越境ECセミナーの開催	件	3	3	1	3	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	355	企業立地促進奨励金事業	一般会計	企業支援係	H14	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-3	企業活動への支援
3	目的及び概要	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の２分の１を、奨励金として交付する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市企業立地促進条例 茨木市企業立地促進条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,936	2,956	2,884	千円
		決算額	歳　出（B）		360,305	337,795	383,112	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			363,241	340,751	385,996	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			363,241	340,751	385,996	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	奨励金申請件数	件	39	38	35	43	38
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	356	商工会議所事業補助	一般会計	商工振興係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-3	企業活動への支援
3	目的及び概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的発展に資する事業に対して補助金を交付する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市商工会議所事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	170104　商工会議所事業補助金					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.06	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	433	千円
		決算額	歳　出（B）		12,805	12,194	11,456	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,539	12,933	11,889	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,539	12,933	11,889	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	補助対象事業数	件	11	10	10	10	8
		その他の 活動実績等	商工会議所のネットワークやノウハウを活用し、市内事業者への情報発信、交流促進や経営課題解決への支援等が行われた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	357	経営相談・指導事業	一般会計	商工振興係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-3	企業活動への支援
3	目的及び概要	市内の商店や企業の発展、創業希望者の開業を支援するため、経営アドバイザー（中小企業診断士）とともに、事業者への助言、指導等を行う。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市非常勤職員の報酬等に関する条例		
7	関連財務 オンライン事業	170103　商工業振興事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.08	人／年
				会計年度任用職員	2.00	2.00	3.50	
			人件費（A）		5,574	5,662	9,817	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,574	5,662	9,817	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,574	5,662	9,817	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	経営・創業相談、企業訪問対応件数	件	436	434	451	440	470
		その他の活動実績等	・市内事業者の現状を聞き取り、経営改善や創業実現に向けた支援を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、10月からアドバイザーを増員した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、以下の内容の支援を行うため、10月から相談員を２名増員した。 ・国等の事業者支援制度の案内・申請補助等 ・経営の維持・改善に向けた助言 ・金融機関職員による融資相談				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,489	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	358	融資関連補助事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-3	企業活動への支援
3	目的及び概要	中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市中小企業融資信用保証料補助要綱・茨木市商工業団体資金利子補給条例・茨木市商工業団体資金利子補給条例施行規則・茨木市創業融資に係る利子補給金交付要綱・茨木市災害復旧支援利子補助金交付要綱		
7	関連財務 オンライン事業	170108 利子及び保証料助成事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,217	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		9,718	11,890	10,534	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,920	14,107	12,697	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,920	14,107	12,697	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	信用保証料補助金額	千円	4,808	3,224	2,938	4,675	4,675
		商工団体資金利子補給金額	千円	0	0	0	16	16
		創業融資利子補給金額	千円	2,875	3,149	3,151	3,912	3,912
		災害復旧支援利子補助金額	千円	2,035	5,517	4,445	7,322	7,322
		その他の活動実績等	信用保証料補助や利子補給を実施することにより、中小企業者の金融費用の軽減が図られた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症関連の融資を信用保証料補助の対象に追加した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	359	産業情報サイト運営事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-3	企業活動への支援
3	目的及び概要	商工業を中心とした市内企業の情報化を促進し、消費者の利便性の向上を図るため、産業情報サイトを整備し、サイト内において市内の商店や企業の業務内容や営業案内等を掲載して広く消費者等に情報発信を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市産業情報サイトの設置並びに管理及び運用に関する要綱					
7	関連財務 オンライン事業	170103 商工業振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.28	0.28	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,055	2,069	2,019	千円
		決算額	歳　出（B）		690	697	619	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,745	2,766	2,638	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,745	2,766	2,638	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	サイトへの登録事業者数	件	1,053	1,060	1,078	1,150	1,100
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	360	中小企業融資対策事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-3	企業活動への支援
3	目的及び概要	中小企業者の経営安定を図るため、大阪信用保証協会の100％保証による、茨木市中小企業振興資金融資と大阪府中小企業融資を斡旋している。また、セーフティネットに伴う市町村認定も行っている。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	中小企業信用保険法・大阪府中小企業融資制度要綱・茨木市中小企業振興資金条例・茨木市中小企業振興資金融資制度要綱・茨木市中小企業振興資金融資制度要綱		
7	関連財務 オンライン事業	170107 中小企業融資対策事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.96	
			人件費（A）		3,670	3,695	7,581	千円
		決算額	歳　出（B）		350,000	350,000	350,000	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			353,670	353,695	357,581	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			353,670	353,695	357,581	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	茨木市中小企業向け融資実行件数	件	3	4	0	7	5
		大阪府開業サポート資金受付件数	件	0	0	0	5	5
		セーフティネット保証制度の認定件数	件	107	225	2,451	100	360
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	361	創業促進事業	一般会計	商工振興係	H15	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成
3	目的及び概要	本市における創業を促進するため、創業促進事業補助制度（テナント賃借料、改装工事費、法人設立に要する経費の一部を補助する制度）、特定創業支援等事業（民間の創業支援等事業者と連携した創業者支援）をはじめとした創業支援を実施する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市創業促進事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	170104　創業促進事業補助金					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.42	1.42	0.86	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		10,423	10,494	6,201	千円
		決算額	歳　出（B）		9,585	16,154	12,465	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			20,008	26,648	18,666	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			20,008	26,648	18,666	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	創業促進事業補助件数	件	35	38	37	48	48
		女性向け起業セミナーの参加者数	人	45	58	30	60	45
		学生向け起業セミナーの参加者数	人	37	41	－	40	40
		起業志望者誘致セミナーの参加者数	人	16	27	22	30	30
		特定創業支援等事業を受けたことの証明件数	件	42	41	52	50	60
		その他の 活動実績等	経営アドバイザーによる事業計画作成支援や創業・経営に関する相談を行うとともに、ターゲットに応じた起業セミナーを実施した。 また、広報誌等において、補助制度を利用した創業者のPRを行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、起業希望者誘致セミナー及び女性向け起業セミナーの一部をオンラインで実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	52
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	362	産学連携スタートアップ支援事業	一般会計	企業支援係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成
3	目的及び概要	市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こし及びその実用化に向けた取組を促進することにより、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とするため、大学の保有する研究成果・技術をもとにした産学連携の研究開発事業等に対して、その費用の一部を補助する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市産学連携スタートアップ支援事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	170104商工業助成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		881	887	865	千円
		決算額	歳　出（B）		793	6,879	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,674	7,766	865	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,674	7,766	865	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	申請件数	件	3	5	4	7	5
		産学連携交流サロン開催数	回	3	2	1	3	2
		事業を活用した製品等の実用化数	件	2	0	1	2	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	363	バイオインキュベーション施設集積促進補助事業	一般会計	企業支援係	H20	R5

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成
3	目的及び概要	バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業を支援する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市バイオインキュベーション施設集積促進事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	170104　商工業助成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		147	148	144	千円
		決算額	歳　出（B）		23,454	23,667	23,884	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			23,601	23,815	24,028	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			23,601	23,815	24,028	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	イノベーションセンター入居室数	室	16	17	17	19	19
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	364	バイオインキュベーション施設賃料補助事業	一般会計	企業支援係	H16	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成
3	目的及び概要	バイオベンチャー企業の集積を図り、本市産業の振興に資するため、彩都ライフサイエンスパーク内の施設（彩都バイオインキュベータ、大阪府認定施設、彩都バイオイノベーションセンター）に入居し、ライフサイエンス分野の研究開発を行うバイオベンチャー企業に、施設の賃料の一部を補助する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市バイオインキュベーション施設賃料補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	170104　商工業助成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		11,356	12,166	9,857	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,090	12,905	10,578	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,090	12,905	10,578	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	補助対象企業数	社	10	14	17	14	18
		インキュベーション施設入居率	%	94	92	98	100	100
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	365	茨木市成長産業特区税制における事業計画認定等事務事業	一般会計	企業支援係	H25	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の成長産業特別集積区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市成長産業特区における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に係る成長産業事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税及び都市計画税の課税の特例に関する条例					
7	関連財務オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		294	296	288	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			294	296	288	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			294	296	288	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	認定事業者数	件	0	0	1	1	2
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	366	就職サポート事業	一般会計	労働福祉係	H21	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-5	雇用・就労の支援
3	目的及び概要	就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立を目指すため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市仕事なんでも相談員に関する要綱					
7	関連財務 オンライン事業	150101　労働福祉事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.92	1.92	1.92	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		16,293	16,429	16,483	千円
		決算額	歳　出（B）		6,504	6,498	5,940	
			歳入（C）	国・府支出金	2,552	3,252	3,027	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			22,797	22,927	22,423	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			20,245	19,675	19,396	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	就職・労働相談件数	件	228	237	164	250	250
		就労支援フェア来場者数	人	342	456	297	300	300
		再就職支援助成金利用者数	人	6	3	1	61	10
		講座・セミナー受講者数	人	53	142	42	70	70
		就職者数	人	72	66	24	100	100
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症の影響による中止を避けるため、可能なものについては、オンラインでの開催に切り替えた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	367	雇用促進奨励金事業	一般会計	労働福祉係	H21	R4

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-5	雇用・就労の支援
3	目的及び概要	市民の安定就労に資するため、市民を雇用した市内事業所に対し奨励金を交付する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）　アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○　市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市正規雇用促進奨励金交付要綱		
7	関連財務 オンライン事業	150101　労働福祉事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		881	887	865	千円
		決算額	歳　出（B）		8,500	5,800	7,200	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,381	6,687	8,065	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,381	6,687	8,065	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	正規雇用促進奨励金支給件数	件	27	18	22	34	34
		正規雇用者数	人	27	18	22	34	34
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		368	障害者雇用奨励金事業	一般会計	労働福祉係	H6	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-5	雇用・就労の支援			
3	目的及び概要	障害者雇用を促進し、障害者の自立の助長と福祉の増進を図るため、障害のある市民を雇用する事業主に対して、奨励金を支給する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市障害者雇用奨励金支給要綱					
7	関連財務 オンライン事業	150101　労働福祉事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		1,740	2,730	3,990	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,474	3,469	4,711	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,474	3,469	4,711	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		支給事業所数	か所	3	6	7	12	12
		支給件数	件	6	10	19	12	20
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	369	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業	一般会計	労働福祉係	S60	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進
3	目的及び概要	健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高年齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。		
4	実施形態		職員による直接実施	○
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	労働基準法等労働関係法令		
7	関連財務 オンライン事業	150101　労働福祉事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,872	5,912	5,768	千円
		決算額	歳　出（B）		589	543	383	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,461	6,455	6,151	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,461	6,455	6,151	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	人権問題企業研修会参加者数	人	35	28	0	0	30
		ワークルールセミナー参加者数	人	34	33	15	30	30
		障害者雇用支援セミナー参加者数	人	45	48	32	30	30
		働きやすい職場づくりセミナー参加者数	人	152	87	3	50	50
		リーフレット発行回数	回	4	4	4	4	4
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		370	茨木市勤労者互助会補助事業	一般会計	労働福祉係	S61	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進			
3	目的及び概要	パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市勤労者互助会事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	150101　労働福祉事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.03	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		220	222	216	千円
		決算額	歳　出（B）		5,000	4,867	4,194	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,220	5,089	4,410	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,220	5,089	4,410	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		スポーツ事業、講習会事業参加者数	人	183	98	33	80	80
		茨木市勤労者互助会会員数	人	1,304	1,228	1,105	1,250	1,250
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	371	勤労者スキルアップ支援等セミナー	一般会計	労働福祉係	H21	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進
3	目的及び概要	勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーを開催している。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－		
7	関連財務 オンライン事業	150101　労働福祉事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		257	225	284	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			991	964	1,005	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			991	964	1,005	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	勤労者スキルアップ支援等セミナー数	回	2	2	2	2	2
		勤労者スキルアップ支援等セミナー受講者数	人	62	37	48	50	50
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		372	働きやすい職場づくり推進事業		一般会計	労働福祉係	H29	R4
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進				
3	目的及び概要	勤労者の福祉の向上を図るため、両立支援や福利厚生の充実など働きやすい職場づくりに取組む事業主に支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市働きやすい職場づくり推進事業所認定制度実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101　労働福祉事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.08	0.00	
			人件費（A）		587	770	577	千円
		決算額	歳　出（B）		12	8	8	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			599	778	585	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			599	778	585	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	働きやすい職場づくり推進事業所認定事業所数	か所	7	5	5	10	10
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	373	大規模・中規模小売店舗立地事務事業	一般会計	総務係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	大規模・中規模小売店舗の立地に関し、その周辺地域の生活環境を保持することを目的とし、大規模小売店舗及び中規模小売店舗の新設又は変更等の届出を受け付け、庁内関係各課間の調整及び意見集約等を行うとともに、施設設置者に対し適切な指導を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	大規模小売店舗立地法、茨木市中規模小売店舗出店指導要綱、ほか					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	2,365	2,307	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	2,221	1,584	1,774	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,349	2,365	2,307	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			128	781	533	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	大規模小売店舗届出	件	4	5	11	5	10
		中規模小売店舗届出	件	1	1	0	5	5
		委員会等検討会議開催	回	4	4	4	3	3
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	374	特定商工業者負担金賦課許可等事務	一般会計	商工振興係	H19	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工会議所が事業所台帳の整備に必要な経費を負担金として事業者から徴収することに対し、市が負担金賦課の許可を与える。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	商工会議所法、大阪版地方分権推進制度実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		73	74	72	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	36	26	36	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			73	74	72	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			37	48	36	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	許可申請件数	件	1	0	1	1	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	375	工場立地法事務事業	一般会計	企業支援係	H19	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-3	企業活動への支援
3	目的及び概要	工場立地が環境の保全を図りつつ、適正に行われるよう、工場立地法の規定に基づき、特定工場からの新設、増設等の届出を受理し、その内容の確認を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	工場立地法等		
7	関連財務 オンライン事業	-		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		587	591	577	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			587	591	577	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			587	591	577	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	特定工場変更等届出	件	2	2	2	2	2
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	376	茨木地区人権推進企業連絡会事務	一般会計	労働福祉係	S54	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-3	企業活動への支援
3	目的及び概要	大阪府公正採用選考人権啓発推進員制度の円滑な推進を図り、企業従業員の啓発の充実と就職の機会均等に資することを目的とする茨木地区人権推進企業連絡会の事務局として、従業員研修や推進員研修などを実施する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	150101　労働福祉事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,936	2,956	2,884	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,936	2,956	2,884	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,936	2,956	2,884	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	研修会　実施回数	回	8	7	4	7	7
		研修会　参加者数	人	186	121	118	130	130
		会員企業数	社	121	118	116	120	120
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		377	介護・福祉事業所人材確保支援事業	一般会計	労働福祉係	H24	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	社会福祉分野における人材確保の機会及び求職者の就労機会の向上を図るため、市内介護・福祉事業所が求人説明会等へ出展する場合や、市内介護・福祉事業所で構成される団体が求人説明会等を開催する場合に経費を補助する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市介護・福祉事業所人材確保支援事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	150101　労働福祉事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		367	370	361	千円
		決算額	歳　出（B）		646	392	100	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,013	762	461	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,013	762	461	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		補助件数	件	8	7	1	24	10
		補助事業への来場者数	人	78	44	86	100	100
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		378	労働団体関係事務		一般会計	労働福祉係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進				
3	目的及び概要	労働環境の改善及び労働団体活動の活性化を図るため、労働関係団体からの要請等に対応するとともに、労働センターの団体登録事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市公の施設使用料免除団体審査会規則						
7	関連財務 オンライン事業	150101　労働福祉事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.17	0.17	0.17	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,248	1,256	1,226	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,248	1,256	1,226	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,248	1,256	1,226	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		要請等の回数	回	4	3	2	4	4
		労働センター登録申請団体数	団体	13	13	13	13	13
		労働センター利用件数	件	533	512	328	550	500
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	379	日雇健康保険事務	一般会計	労働福祉係	S49	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進
3	目的及び概要	日雇特例被保険者の疾病、負傷若しくは死亡又は出産及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡又は出産に関して保険給付を行い、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、日雇特例被保険者手帳・受給資格者証の交付・回収や健康保険印紙の手帳添付の確認など、日雇健康保険の保険給付に係る事務を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	健康保険法、健康保険日雇特例被保険者に係る指定市町村事務取扱要領					
7	関連財務 オンライン事業	150101　労働福祉事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		587	591	577	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	15	10	5	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			587	591	577	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			572	581	572	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	取扱件数	件	180	125	57	169	150
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		380	労働関係機関事務	一般会計	労働福祉係	S44	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-5	雇用・就労の支援			
3	目的及び概要	関係機関の円滑な事業運営に資するとともに、各種事業における連携を推進するため、労働力の確保、就職支援などを行う茨木雇用開発協会、おおさか人材雇用開発人権センターへの負担金交付や、その他関係機関との連絡調整等の事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	150101　労働福祉事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		367	370	361	千円
		決算額	歳　出（B）		198	198	198	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			565	568	559	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			565	568	559	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	負担金交付件数	件	2	2	2	2	2
		負担金交付団体と連携した事業数	件	6	6	6	6	6
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	772	生産性特別措置法に基づく先端設備等導入計画認定事務事業	一般会計	企業支援係	H30	R4

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-3	企業活動への支援
3	目的及び概要	事業者が策定する、設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための先端設備等導入計画を市が認定し、導入する先端設備等の固定資産税の軽減を行う。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	生産性向上特別措置法、中小企業等経営強化法、中小企業等経営強化法施行令		
7	関連財務オンライン事業	－		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			734	739	721	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			734	739	721	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	認定事業者数	件	21	23	10	33	15
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	773	プレミアム付商品券発行事業	一般会計	商工振興係	R1	R2

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	消費税・地方消費税の引き上げが低所得者層・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、市内の事業所等において使用できるプレミアム付商品券を発行・販売する。（令和元年度実施事業）
4	実施形態	職員による直接実施 ○ ／ 一部をアウトソーシング（委託･協働等） ／ アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) ／ ○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱、プレミアム付商品券事業費補助金交付要綱 茨木市プレミアム付商品券発行事業実施要項
7	関連財務オンライン事業	170111　プレミアム付商品券発行事業

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.80	0.01	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費（A）		-	5,912	72	千円
		決算額	歳　出（B）		-	224,619	23,748	
			歳入（C）	国・府支出金	-	225,602	23,746	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	1,268	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	230,531	23,820	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	4,929	-1,194	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	商品券販売数	冊	-	100,782	-	-	-
		取扱店舗登録数	店	-	814	-	-	-
		その他の活動実績等	令和元年度に実施（販売・使用）した商品券の換金事務等を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	794	事業者応援給付金事業	一般会計	商工振興係	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-3	企業活動への支援
3	目的及び概要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経営に深刻な影響を被っている市内事業者に対し、市が給付金を交付することにより、経営継続の下支えを図り、もって本市に所在する事業者の事業継続を図ることを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市事業者応援給付金要綱					
7	関連財務オンライン事業	170112　中小企業等事業継続支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.62	人／年
				会計年度任用職員	-	-	1.00	
			人件費（A）		-	-	14,320	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	730,710	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	270,000	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	745,030	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	475,030	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	交付決定件数	件	-	-	9,065	9,200	-
		その他の活動実績等	商工会議所、商業団体連合会など、関係機関の協力を得て制度の周知を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	795	家賃等減額協力補助金事業	一般会計	商工振興係	R2	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-2	商業の活性化
3	目的及び概要	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、売上減少等の影響を受けた小規模企業者等が営む店舗賃料の負担軽減を図るべく、賃料を一定割合で減額する賃貸人に対して、減額賃料の一部を補助することにより、賃借人である事業者の経営継続を図り、もって本市産業の振興に資することを目的とする。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市家賃等減額協力補助金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	170104　商工業助成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.40	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	2,884	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	9,400	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	12,284	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	12,284	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	補助件数	件	-	-	44	-	-
		補助金を交付した対象のテナント数	件	-	-	74	490	-
		その他の 活動実績等	市広報誌やホームページ、商工会議所のメールマガジン等を活用し、制度の周知を行った。 開始後の状況を踏まえ、補助要件（対象となる賃借料の減額対象期間等）の見直し及び申請期間の延長を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	796	休業要請支援金（府・市町村共同支援金）事業	一般会計	商工振興係	R2	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-2	商業の活性化
3	目的及び概要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和２年４月に大阪府が行った「施設の使用制限の要請等」に協力し、特に深刻な影響を被っている中小企業等に家賃などの固定費を支援し、経営継続を下支えすることを目的として、府と共同で支援金を支給する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	休業要請支援金（府・市町村共同支援金）事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	170112　中小企業等事業継続支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.01	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	72	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	244,500	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	244,500	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	244,572	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	72	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	給付件数	件	-	-	845	1,555	-
		その他の活動実績等	市広報誌やホームページ、商工会議所のメールマガジン等を活用し、制度の周知を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	商工労政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	797	中小事業者支援に向けたポイント還元事業	一般会計	商工労政課	令和2年度	令和2年度

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-2	商業の活性化
3	目的及び概要	キャッシュレス決済に伴うポイント還元により、消費喚起を図り、市内中小事業者の売上を下支えするとともに、非接触型決済の普及により、新しい生活様式の実践とキャッシュレス社会の推進を図ることを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	令和2年度一般会計補正予算					
7	関連財務オンライン事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.30	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	86,317	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	86,317	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	88,480	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	2,163	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	ポイント付与額	円	-	-	58,668	140,000	-
		経済効果（ポイント付与額から算出）	円	-	-	293,340	700,000	-
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	381	林業推進事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興
3	目的及び概要	公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	森林法、茨木市森林整備事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	160201　林業振興事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.12	1.12	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.32	0.00	
			人件費（A）		8,808	8,994	8,075	千円
		決算額	歳　出（B）		7,638	9,147	17,070	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	750	1,880	800	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,446	18,141	25,145	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,696	16,261	24,345	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	森林整備事業補助	ha	7.1	0.6	4.5	3	3
		林道管理事務	m	11,768	11,768	11,768	11,768	11,768
		桜の苑開園	日	31	30	11	13	11
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	森林作業道への補助を実施し、森林整備を推進した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	510	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	382	林道維持事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	開設から20年以上たった林道７路線において、利用者の安全のための維持管理工事を継続的に行うことで、健全な林業の活性化を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市林道管理要綱					
7	関連財務 オンライン事業	160202　林道維持事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.96	0.96	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,285	7,094	6,922	千円
		決算額	歳　出（B）		6,167	3,887	4,098	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,452	10,981	11,020	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,452	10,981	11,020	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	アスファルト舗装等	㎡	44	139	52	31	33
		側溝・フェンス補修等	m	8	24	16	15	15
		落石防護柵工	m	0	0	18	0	0
		よう壁工	m	25	0	7	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	アスファルト舗装等、側溝及びフェンスの補修を行うことにより、利用者の安全と利便性を確保するとともに健全な林業の活性化を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	383	神安関係負担金事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	神安土地改良区が保有・管理する農業用水路は、都市化に伴い生活排水等が流入していることから、市が施設の改修等に対して応分の負担を行うことにより、住民の生活環境を守り、暮らしの安全・安心を目指す。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	土地改良法					
7	関連財務オンライン事業	160112　神安関係負担金事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.04	0.00	
			人件費（A）		294	385	288	千円
		決算額	歳　出（B）		12,523	5,025	4,789	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,817	5,410	5,077	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,817	5,410	5,077	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	水路安全柵改修	m	98	0	92	0	66
		高瀬川水路整備	m	105	236	0	0	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	384	土地改良団体負担金事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	土地改良団体への負担を行うことで、農業生産基盤整備を推進する。	
4	実施形態	職員による直接実施	○
		一部をアウトソーシング（委託・協働等）	
		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○
		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	土地改良法	
7	関連財務 オンライン事業	160113　土地改良団体負担金事業	

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.12	1.28	1.28	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.04	0.00	
			人件費（A）		8,221	9,549	9,229	千円
		決算額	歳　出（B）		1,100	1,100	1,100	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,321	10,649	10,329	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,321	10,649	10,329	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	石河土地改良区	ha	22	22	22	22	22
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	385	茨木市里山センター運営事業	一般会計	管理係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる
		取組	6-2-2	自然資源の利用の推進
3	目的及び概要	市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市里山センター条例					
7	関連財務オンライン事業	160205　茨木市里山センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.64	0.64	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.08	0.00	
			人件費（A）		4,698	4,909	4,614	千円
		決算額	歳　出（B）		12,358	18,170	16,169	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			17,056	23,079	20,783	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			17,056	23,079	20,783	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用者数	人	12,794	13,205	6,591	12,500	12,500
		施設利用実績	回	1,148	1,176	1,082	900	900
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	386	北辰中学校跡地活用事業	一般会計	管理係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興
3	目的及び概要	里山センターを含めた北辰中学校跡地において、地元のみならず、北部地域全体の活性化につながる跡地活用を検討し、整備を進める。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	16020501 茨木市里山センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.42	0.42	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,936	3,104	3,028	千円
		決算額	歳　出（B）		2,340	2,325	2,339	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,276	5,429	5,367	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,276	5,429	5,367	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	オートキャンプ場利用者数	人	549	907	191	－	600
		その他の 活動実績等	旧北辰中学校跡地グランドにおいて、暫定的にオートキャンプ場を開催し、その中で事業の方向性の検討材料とするため、利用者にアンケート調査を実施した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	387	新規農業者養成事業	一般会計	推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興
3	目的及び概要	農業の新たな担い手を確保し、持続的な農業の推進を図るため、大学や大阪府等と連携し、学生や青年等を対象とした農業体験教室を実施する。また、一定の営農技術を取得し、独立・自営就業するものに対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市青年就農事業補助要綱、茨木市青年等就農計画の認定に関する要項					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.99	0.99	0.99	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,267	7,316	7,138	千円
		決算額	歳　出（B）		2,439	4,715	3,931	
			歳入（C）	国・府支出金	2,250	4,500	3,750	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,706	12,031	11,069	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,456	7,531	7,319	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	いばらき農業はじめ隊（農業体験）参加者	世帯	11	14	14	10	10
		国の農業次世代人材投資事業の活用	件	2	3	3	3	3
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	388	有害獣対策事業	一般会計	推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興
3	目的及び概要	有害獣による農作物被害の防止を図るため、イノシシ・アライグマ等の捕獲活動の実施や有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の活性化を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、茨木市有害鳥獣防止施設実施事業補助要綱、茨木市有害獣捕獲事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.93	0.93	0.93	人／年
				会計年度任用職員	0.40	0.40	0.30	
			人件費（A）		7,706	7,769	7,497	千円
		決算額	歳　出（B）		2,467	2,767	4,537	
			歳入（C）	国・府支出金	206	181	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,173	10,536	12,034	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,967	10,355	12,034	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	アライグマ捕獲数	頭	51	28	88	60	60
		イノシシ・シカ捕獲数	頭	89	75	62	100	100
		有害獣柵設置	km	3	10	11	10	12
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	389	環境保全型農業推進事業	一般会計	推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興
3	目的及び概要	生産性・収益性の高い作物の奨励や栽培技術、営農指導を行い、エコ農産物の栽培や環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、市民に安心・安全な農産物を供給し、地産地消を推進する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）　アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○　市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市エコ農産物推進事業補助要綱、茨木市農空間活用事業補助要綱、大阪エコ農業推進基本方針		
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,217	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		753	722	738	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,955	2,939	2,901	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,955	2,939	2,901	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	エコ農産物栽培者数（補助実績）	人（団体）	37	36	38	38	46
		エコ農産物栽培面積（補助実績）	アール	1,035	1,035	1,072	1,122	1,187
		農空間活用事業（土づくり）	団体	2	1	1	2	2
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	390	新たな農業施策構築に向けた調査等	一般会計	推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興
3	目的及び概要	高齢化による担い手が減少する中、集落営農組織支援は一部で進み、各種農業振興施策を展開しているが、農家や農業者団体が抱える具体的な課題などの情報の取りまとめができていないため、新規就農者（準農家含む）や認定農業者と検討会を実施し、販路拡大や安定生産の取組みや育成、また集落営農の組織化などの意見を集約し、各解決手法を立案し、事業を進めている。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	農地中間管理事業の推進に関する法律、茨木市農業用機械貸与事業実施要綱、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部改正する法律					
7	関連財務オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.99	0.99	1.39	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,267	7,316	10,022	千円
		決算額	歳　出（B）		1,620	862	6,064	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	115	158	238	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,887	8,178	16,086	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,772	8,020	15,848	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	準農家登録者数（累計）	人	28	30	28	10	35
		準農家マルシェ出荷者	名	－	8	8	10	10
		新たな人・農地プラン策定	件	－	－	1	2	1
		集落営農への農機具貸与	件	0	1	2	2	2
		学校給食地場産野菜供給量	t	1.8	5.2	5.5	－	－
		その他の活動実績等	遊休農地の解消（マッチング）、準農家換金作物生産販売					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和３年から営農再開する大岩地区において、集落営農組織を中心とした将来の農地のあり方などを明確化する人・農地プランを策定した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,320	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	391	農業振興推進事業（農空間活用事業）	一般会計	推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興
3	目的及び概要	直売活動や都市と農村の交流活動を活発化させるため、新たな特産品の栽培・販売支援や農商連携を行い、地産地消の促進を図る。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市農空間活用事業補助要綱、茨木市景観作物活用事業補助要綱、、茨木市景観作物栽培事業補助要綱		
7	関連財務オンライン事業	160103 農業振興事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.65	0.65	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			4,771	4,804	4,687	千円
		決算額	歳　出（B）		542	751	814	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,313	5,555	5,501	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,313	5,555	5,501	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	景観作物栽培(コスモス、ヒマワリ等)	件	0	－	－	－	0
		れんげ米栽培面積（補助実績）	アール	602	829	877	1,032	1,032
		れんげ栽培面積（補助実績）	アール	9	9	9	10	10
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	392	ふれあい農園管理事業	一般会計	推進係	H10	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興
3	目的及び概要	自然にふれあう機会と農業を体験する場を提供するため、市民農園の管理運営を行うとともに、開設数の増加により業務量が増大しており、市民サービス向上と事業費及び事務量の削減のため、令和５年度より指定管理者制度による運営を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市市民農園条例、茨木市市民農園条例施行規則、市民農園整備促進法					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.58	0.58	0.58	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,257	4,286	4,182	千円
		決算額	歳　出（B）		1,502	2,086	13,349	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	3,950	2,466	3,208	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,759	6,372	17,531	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,809	3,906	14,323	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	各ふれあい農園利用区画数	区画	217	219	170	177	177
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	老朽化した市民農園の外壁、擁壁及び安全柵の補修を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	10,896	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	393	農業祭開催事業	一般会計	推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興
3	目的及び概要	市内農林産物等を展示し、都市と農村の交流を図ることにより、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市農業祭実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.98	0.98	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.04	0.06	0.06	
			人件費（A）		7,281	7,377	3,042	千円
		決算額	歳　出（B）		5,767	5,763	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	766	762	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,048	13,140	3,042	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,282	12,378	3,042	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	農業祭参加者	人	50,000	50,000	－	－	－
		出品数	点	559	640	－	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	394	都市と農村交流情報発信事業	一般会計	推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興
3	目的及び概要	もぎ取り園などの体験型農園や直売所におけるイベントの開催等についての情報発信を行い、都市と農村の交流を促進し、農業の振興を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.11	0.11	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		807	813	793	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			807	813	793	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			807	813	793	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	広報誌掲載件数	件	16	16	21	24	24
		HP掲載件数	件	15	15	21	24	24
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	395	体験農園開設支援事業	一般会計	推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興
3	目的及び概要	農家等が農地を利用して体験農園や市民農園を開設し、都市住民に対する農業体験の場を提供する場合、市として農園開設についての相談やアドバイスを行い、市民農園等の開設を促進し、都市と農村の交流の推進を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	市民農園整備促進法、特定農地貸付法					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		294	296	288	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			294	296	288	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			294	296	288	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	体験農園開設支援	件	0	2	1	10	10
		相談・アドバイス	件	5	5	5	10	10
		情報発信	件	2	2	2	3	5
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	396	経営所得安定対策等推進事業	一般会計	推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	食料自給率・自給力向上に資する作物の本作化や地域の特色ある産品を生産する取組を支援し、水田のフル活用を図るとともに、畑作物生産に対する支援を行い、農業経営の安定化を図る。	

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	経営所得安定対策等実施要綱、経営所得安定対策等推進事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	160104 経営所得安定対策等推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90	人／年
				会計年度任用職員	1.16	1.16	1.06	
			人件費（A）		9,158	9,249	9,287	千円
		決算額	歳　出（B）		1,374	1,057	722	
			歳入（C）	国・府支出金	1,374	1,502	1,545	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,532	10,306	10,009	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,158	8,804	8,464	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	経営安定対策交付金申請	人	48	52	52	118	116
		営農計画提出戸数	戸	1,647	1,630	1,597	1,597	1,575
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	397	農業共済事業負担金事業	一般会計	推進係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	大阪府農業共済組合は、各市で実施していた共済事業を実施しており、その運営経費を関係市町で負担することにより、農業経営の安定と農業生産力の発展を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	農業保険法					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		73	74	72	千円
		決算額	歳　出（B）		3,052	2,816	2,557	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,125	2,890	2,629	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,125	2,890	2,629	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	水稲共済加入者	人	1,114	915	885	1,000	1,000
		園芸施設共済加入者	人	24	22	26	30	30
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	398	地域農政推進事業	一般会計	推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	活力ある農業者を支援することで、市民への安全・安心な農産物の供給と地産地消を推進し、農業労働力に応じた多様な担い手や認定農業者の育成に努める。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）

5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)

6	実施根拠（法令・要綱等）	農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想
7	関連財務オンライン事業	160105 地域農政推進対策事業

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,468	1,478	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	61	54	50	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,468	1,478	1,442	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,407	1,424	1,392	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	認定農業者（総数）	人	10	10	8	12	10
		大阪版認定農業者（新規加入者数）	人（団体）	4	6	8	10	10
		大阪版認定農業者（総数）	人（団体）	140	138	136	140	140
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	399	都市農業施設等整備補助事業	一般会計	推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	都市農業を推進するため、農機具及び農産加工等の共同利用化を進め、農業経営の改善を図る。	
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市農業者支援事業補助要綱、茨木市大阪版認定農業者支援事業補助要綱、大阪版認定農業者支援事業補助金交付要綱	
7	関連財務 オンライン事業	160106 都市農業施設等整備補助事業	

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.26	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		587	591	1,875	千円
		決算額	歳　出（B）		916	1,598	3,682	
			歳入（C）	国・府支出金	260	799	1,655	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,503	2,189	5,557	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,243	1,390	3,902	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	大阪版認定農業者支援件数	件	1	2	1	1	1
		認定農業者及び農作業受託者支援件数	件	2	0	2	3	3
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	400	農村総合整備事業	一般会計	整備係	H26	R3

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興
3	目的及び概要	国・府の補助を受け、農作業道や水路等の基盤整備を実施し、営農環境を改善することにより農作物の生産効率を高める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	土地改良法、農山漁村地域整備交付金実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	160118農村総合整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.68	0.68	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,404	5,025	4,903	千円
		決算額	歳　出（B）		22,956	38,995	4,622	
			歳入（C）	国・府支出金	14,921	25,346	3,175	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	4,591	7,799	977	
		事業総経費　（A）＋（B）			27,360	44,020	9,525	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,848	10,875	5,373	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	農村総合整備事業　実施件数	件	2	4	2	2	0
		その他の活動実績等	府（河川管理者）と協議を行い、河川内に堆積している土砂を利用し、流水を締切る方法で取水堰の施工したことにより、経費削減を行い、事業効果の早期発現を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	401	農業用施設等維持管理事業	一般会計	整備係	H1	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	適切に農業用施設の維持管理を実施することにより、災害の未然防止を図るとともに営農環境の維持及び農業の活性化を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	土地改良法					
7	関連財務 オンライン事業	160114　農業用施設維持管理事業、160117　農業用施設維持管理事務事業、160110　溜池維持管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.84	0.84	0.84	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,166	6,208	6,056	千円
		決算額	歳　出（B）		12,523	12,204	11,970	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,689	18,412	18,026	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			18,689	18,412	18,026	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	農業用施設維持管理事業　実施件数	件	6	6	7	6	6
		確定測量面積	㎡	71	479	10	300	300
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	402	土地改良補助事業	一般会計	整備係	S25	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	農業従事者の高齢化や担い手不足は、依然として大きな課題であり、国・府の補助事業で採択できない小規模な農業用施設の整備に対して市が独自に補助を行い、施設の整備を促すことにより、営農環境を整えるとともに省力化を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市耕地事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	160115　農空間整備補助事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,872	7,390	7,210	千円
		決算額	歳　出（B）		12,544	16,510	15,206	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,416	23,900	22,416	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			18,416	23,900	22,416	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	耕地事業　補助件数	件	11	8	11	13	12
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	403	農林業施設災害復旧事業	一般会計	整備係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	災害発生時に被災した農地や農業用施設に対し、国庫補助事業や市単独補助事業を活用し、速やかに、被災農地や農業用施設の原形復旧を行うことにより、営農環境の回復と農家経営の安定化を図る。	

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	土地改良法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	210201　農林業施設災害復旧事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,698	5,912	5,768	千円
		決算額	歳　出（B）		37,634	103,988	90,664	
			歳入（C）	国・府支出金	9,755	79,466	62,556	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,015	7,151	833	
		事業総経費　（A）＋（B）			42,332	109,900	96,432	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			30,562	23,283	33,043	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	農地災害復旧事業（国庫補助）実施件数	件	9	40	17	8	9
		農業用施設災害復旧事業（国庫補助）実施件数	件	0	2	1	1	0
		市単独災害復旧事業　実施件数	件	2	12	4	1	3
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	404	ため池防災減災事業	一般会計	整備係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	近年頻発する集中豪雨や大規模地震など自然災害に対応するため、ため池のソフト対策を推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	土地改良法　農村地域防災減災事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	160110　溜池維持管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.32	0.32	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,404	2,365	2,307	千円
		決算額	歳　出（B）		27,000	9,680	0	
			歳入（C）	国・府支出金	27,000	9,680	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			31,404	12,045	2,307	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,404	2,365	2,307	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	ため池ハザードマップの作成	か所	16	6	0	0	0
		ため池整備	か所	0	0	0	1	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	406	ホタル再生事業	一般会計	みどり係	S58	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる
		取組	6-2-3	生物多様性の保全
3	目的及び概要	公園における自然環境回復として、ホタルの生息環境を整え、保護し、生物と触れ合う機会を創出することで、自然環境や生物多様性に対する意識を向上させる。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	生物多様性基本法					
7	関連財務オンライン事業	160208　公園等維持管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.18	0.18	0.18	
			人件費（A）		1,130	1,142	1,196	千円
		決算額	歳　出（B）		1,155	1,227	789	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,285	2,369	1,985	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,285	2,369	1,985	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	ホタル発生数（H30以降は自然発生ホタル）	匹	25	33	50	40	40
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・ホタルの生息環境の維持管理に係る従事者の業務日数を精査して委託料を削減した。 ・ホタルの発生調査を継続することで保護状況を確認するとともに、生息状況を市ホームページに公開することで、自然とふれあう機会を創出し自然環境の保全を啓発した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	620
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	407	緑の基本計画推進事業	一般会計	みどり係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存
3	目的及び概要	緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する目標や取り組み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的に実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市緑地法					
7	関連財務オンライン事業	160209　緑化推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	2.30	2.30	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.40	0.40	
			人件費（A）		6,312	17,893	17,639	千円
		決算額	歳　出（B）		262	7,871	7,791	
			歳入（C）	国・府支出金	0	1,322	1,017	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	36	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,574	25,764	25,430	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,574	24,406	24,413	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	緑の相談事業の相談件数	件	159	149	63	150	150
		花と緑の街角づくり推進事業の参加数	人	1,759	1,786	1,828	1,800	1,850
		民有地緑化助成事業の補助件数	件	1	2	3	10	5
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・緑の相談事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数が減少したものの、参加者ニーズに合わせた開催内容とすることで、市民による緑化活動への支援を充実させた。 ・花と緑の街角づくり推進事業について、実施機関による配布花苗数を調整する措置を継続することで、経費の削減を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	42
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	農とみどり推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	408	市民参加型森林保全事業	一般会計	みどり係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる
		取組	6-2-2	自然資源の利用の推進
3	目的及び概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	160203　市民参加型森林保全事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,404	4,434	4,326	千円
		決算額	歳　出（B）		1,759	1,589	956	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	220	110	140	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,163	6,023	5,282	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,943	5,913	5,142	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	受講者数	人	22	11	14	15	25
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	409	大気汚染防止法等関連事務事業	一般会計	指導係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市生活環境の保全に関する条例、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法					
7	関連財務 オンライン事業	140303　指導･検査事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.66	0.61	0.61	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,844	4,508	4,398	千円
		決算額	歳　出（B）		576	440	627	
			歳入（C）	国・府支出金	4,148	2,872	3,291	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,420	4,948	5,025	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,272	2,076	1,734	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	立入件数	件	99	69	73	80	80
		事業所煙道ばい煙行政測定	件	1	1	1	1	1
		アスベスト敷地境界行政測定件数	件	9	4	6	8	8
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	410	水質汚濁防止法等関連事務事業	一般会計	指導係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	工場・事業場からの排出水及び地下浸透水について規制を行うほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）／アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	水質汚濁防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、大阪府地下水質保全対策要領、茨木市生活環境の保全に関する条例		
7	関連財務 オンライン事業	140303　指導･検査事務事業 140306　検査・分析施設・機器整備事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.61	0.79	0.79	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,477	5,838	5,696	千円
		決算額	歳　出（B）		1,151	1,017	2,065	
			歳入（C）	国・府支出金	599	772	721	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,628	6,855	7,761	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,029	6,083	7,040	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	立入件数	件	36	33	34	30	30
		工場排水等水質分析件数	件	13	16	13	15	13
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	411	騒音・振動規制法等関連事務事業	一般会計	指導係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	騒音規制法、振動規制法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市生活環境の保全に関する条例		
7	関連財務 オンライン事業	140303　指導･検査事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.72	0.72	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,578	5,321	5,191	千円
		決算額	歳　出（B）		57	465	486	
			歳入（C）	国・府支出金	625	825	747	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,635	5,786	5,677	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,010	4,961	4,930	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	立入件数	件	66	71	63	60	65
		夜間パトロール件数	件	36	21	38	20	30
		特定建設作業の届出件数	件	2,800	2,533	1,949	2,000	2,000
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	412	公害苦情・相談事務事業	一般会計	指導係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	大気・水質・騒音・振動などに関し、公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、公害紛争処理法、茨木市環境基本条例		
7	関連財務 オンライン事業	140303　指導･検査事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.87	0.89	0.89	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,386	6,577	6,417	千円
		決算額	歳　出（B）		32	113	5	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,418	6,690	6,422	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,418	6,690	6,422	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	苦情件数	件	63	60	23	60	60
		苦情解決件数	件	56	47	18	55	55
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		413	環境監視事務事業		一般会計	検査係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	市内の大気汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、大気常時監視や酸性雨調査、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、環境基本法、地方自治法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市環境基本条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303　指導･検査事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.66	1.66	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00	
			人件費（A）		10,863	12,267	11,969	千円
		決算額	歳　出（B）		11,835	9,974	11,904	
			歳入（C）	国・府支出金	160	160	160	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			22,698	22,241	23,873	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			22,538	22,081	23,713	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	水質分析検体数	検体	1,864	1,812	1,797	1,810	1,810
		酸性雨調査項目	検体	0	0	0	0	0
		大気環境の測定局数	局	3	3	3	3	3
		一般環境における騒音の環境基準達成率	%	94	94	94	95	95
		二酸化窒素の環境基準達成率	%	100	100	100	100	100
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	414	環境アセスメントに関する事務事業	一般会計	指導係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	環境影響評価法、茨木市環境基本条例、茨木市開発指導要綱、大阪府環境影響評価条例		
7	関連財務 オンライン事業	140303　指導･検査事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		73	74	72	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			73	74	72	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			73	74	72	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	受付件数	件	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	415	浄化槽の届出受理等事務事業	一般会計	指導係	H23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	浄化槽の設置届出の受理、設置後の定期点検結果の確認を行い、衛生上問題があれば必要な助言・指導を行い、浄化槽による屎尿と雑排水の適正処理を図り、もって公共用水域等の水質の保全と公衆衛生の向上に寄与する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）　アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	浄化槽法		
7	関連財務 オンライン事業	140303　指導･検査事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.26	0.26	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,835	1,921	1,875	千円
		決算額	歳　出（B）		32	113	5	
			歳入（C）	国・府支出金	708	909	713	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,867	2,034	1,880	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,159	1,125	1,167	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	立入件数	件	1	1	1	3	3
		届出件数	件	21	35	19	20	20
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	416	土壌汚染対策法等関連事務事業	一般会計	指導係	H14	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	特定有害物質による土壌の汚染状況を把握するとともに、健康被害を防止するための措置を土地所有者等に指示することにより、市民の健康を保護する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）／アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	土壌汚染対策法、大阪府生活環境の保全等に関する条例		
7	関連財務 オンライン事業	140303　指導･検査事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.62	0.63	0.63	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,551	4,656	4,542	千円
		決算額	歳　出（B）		32	113	11	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,583	4,769	4,553	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,583	4,769	4,553	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	立入件数	件	9	12	7	9	7
		届出件数（法･条例等に基づくもの）	件	85	82	60	61	60
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	417	環境基本計画推進事業	一般会計	政策係	H16	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	環境像である「心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち」の実現に向け、市民、学識経験者その他の者で組織された環境審議会の意見を聞きながら、環境に関する施策の効果的な推進を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市環境基本条例					
7	関連財務 オンライン事業	140304　環境計画等推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.37	0.37	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,936	2,734	2,668	千円
		決算額	歳　出（B）		180	90	180	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,116	2,824	2,848	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,116	2,824	2,848	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	環境審議会開催回数	回	2	1	4	4	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全てオンライン方式で開催した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	418	専用水道等管理指導事務事業	一般会計	指導係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	専用水道等の施設において、指導・立入検査等を行うことにより、飲料水を原因とする健康被害の発生防止、拡大防止等の危機管理を適正に行い、もって市民の健康を保護することを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	水道法、大阪府特設水道条例				
7	関連財務 オンライン事業	140303　指導･検査事務事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.51	0.51	0.51	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,743	3,769	3,677	千円
		決算額	歳　出（B）		506	683	619	
			歳入（C）	国・府支出金	185	201	206	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,249	4,452	4,296	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,064	4,251	4,090	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	立入件数	件	41	38	34	36	27
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	419	ＰＲＴＲ法等関連事務事業	一般会計	指導係	H24	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-2	新たな環境課題への対応
3	目的及び概要	「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」（ＰＲＴＲ法）に基づき、特定化学物質の環境への排出量等の届出を事業者が行い、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	特定化学物質の環境への排出量の把握等及管理の改善の促進に関する法律、大阪府生活環境の保全等に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	140303　指導･検査事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.31	0.32	0.32	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,275	2,365	2,307	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	440	447	393	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,275	2,365	2,307	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,835	1,918	1,914	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	立入件数	件	5	1	1	1	1
		届出件数	件	103	106	106	100	110
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	420	ライフサイエンス環境保全対策事務事業	一般会計	指導係	H14	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-2	新たな環境課題への対応
3	目的及び概要	遺伝子組換え実験等を行うライフサイエンス系施設設置者に対し必要な規制を行うことで、地域住民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市生活環境の保全に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	1403303　指導･検査事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.21	0.23	0.23	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,541	1,700	1,658	千円
		決算額	歳　出（B）		72	153	45	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,613	1,853	1,703	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,613	1,853	1,703	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	立入件数	件	9	12	7	10	10
		報告書受理件数	件	30	27	30	26	26
		協議書受理件数	件	6	6	6	5	5
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	421	ヒートアイランド対策事業	一般会計	推進係	H21	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存
3	目的及び概要	ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地球温暖化対策の推進に関する法律		
7	関連財務 オンライン事業	140304　環境計画等推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.13	0.13	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,101	961	937	千円
		決算額	歳　出（B）		1,082	1,076	1,061	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,183	2,037	1,998	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,183	2,037	1,998	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	市民モニターの人数（事業者等含む）	人	59	44	36	50	50
		学校等での取組施設数	施設	63	67	65	70	70
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	422	生物多様性調査事業	一般会計	推進係	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる
		取組	6-2-3	生物多様性の保全
3	目的及び概要	市内の様々な環境資源（動植物）の生息・生育環境を守り、再生していくことを目的とし、環境資源調査の継続実施、生物多様性の啓発などを行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	生物多様性基本法					
7	関連財務 オンライン事業	140318　生物多様性保全事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.56	0.84	0.90	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,110	6,208	6,489	千円
		決算額	歳　出（B）		853	219	209	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,963	6,427	6,698	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,963	6,427	6,698	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	生きもの調査員養成連続講座の参加者数	人	100	140	52	80	60
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	調査員養成講座の開催日を、土日を中心に変更し、様々な方にも参加いただけるようにした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	423	河川体験型環境教育事業	一般会計	推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる
		取組	6-2-3	生物多様性の保全
3	目的及び概要	子どもと保護者が実際に川に入り、水生生物を捕獲・観察・同定することで、生物多様性など環境意識を向上させる。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	生物多様性基本法					
7	関連財務 オンライン事業	140318　生物多様性保全事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.19	0.14	0.14	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,395	1,035	1,009	千円
		決算額	歳　出（B）		543	543	553	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,938	1,578	1,562	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,938	1,578	1,562	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	河川体験型環境教育事業参加者数	人	118	143	90	70	70
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業実施場所の状況から、子どもは小学校高学年に限定していたものを、全学年に拡大した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	424	ライフスタイルの省エネ化推進事業	一般会計	政策係	H13	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発
3	目的及び概要	省エネ化を推進するため、イベントや広報媒体を活用して、省エネ活動につながる啓発を行うとともに、市民に省エネナビ（家庭用電力使用量測定機器）の使用体験機会の提供と環境家計簿の普及促進を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地球温暖化対策の推進に関する法律　エネルギーの使用の合理化等に関する法律　茨木市省エネナビモニター事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	140304　環境計画等推進事業 140309　環境教育事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.49	0.45	0.43	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,597	3,326	3,100	千円
		決算額	歳　出（B）		790	843	788	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,387	4,169	3,888	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,387	4,169	3,888	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	環境家計簿に関する市民講座開催数	回	17	15	12	15	10
		省エネナビ延べ貸出数	回	1	0	0	3	3
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民団体と協力しながら、一部事業をオンライン方式で実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	425	エコオフィスプランいばらき推進事業	一般会計	政策係	H11	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発
3	目的及び概要	市自らが事業者として取り組むべき環境配慮を徹底し、環境への負荷の少ない職場づくりを行う。 平成25年３月にIS014001の認証を返上し、独自のＰＤＣＡサイクルである「エコオフィスプランいばらき（第５版）」に基づき、全庁的に取り組んでいる。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	140304　環境計画等推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.86	0.85	0.71	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,312	6,282	5,119	千円
		決算額	歳　出（B）		18	35	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,330	6,317	5,119	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,330	6,317	5,119	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)	t	96,286	89,491	93,115	82,382	70,080
		その他の 活動実績等	各課で温室効果ガス排出削減に取り組んだ。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	集合型で実施していた職員研修を、自席で都合の良いタイミングで受講できる方式に改めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	426	「COOL CHOICE」推進事業	一般会計	推進係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発
3	目的及び概要	政府が地球温暖化対策として、また本市においても市長を先頭に積極的に推進していくこととしている「COOL CHOICE」について、市民自らが実施する取組内容の提案や啓発のための作品を募集し、優秀な提案や作品については、市ホームページ・チラシ等に掲載することで、より広く効果的な啓発を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地球温暖化対策の推進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	140304　環境計画等推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.44	0.35	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,230	2,587	1,803	千円
		決算額	歳　出（B）		17	18	15	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,247	2,605	1,818	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,247	2,605	1,818	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	COOL CHOICE CHALLENGE応募件数	件	22	31	13	30	30
		イベントにおける出展等啓発回数	回	3	3	1	2	2
		その他の 活動実績等	広報誌、SNSでの啓発					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		427	環境教育・啓発事業		一般会計	推進係	H7	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発				
3	目的及び概要	将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていく。実施にあたっては、市が直接実施するほか、環境教育ボランティアや市内環境保全活動市民団体と協働する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140309　環境教育事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.91	0.69	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,679	5,099	3,605	千円
		決算額	歳　出（B）		1,631	1,528	1,465	
			歳入（C）	国・府支出金	23	23	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,310	6,627	5,070	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,288	6,604	5,070	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		テーマ設定型環境教育講座開講数	回	2	2	－	1	1
		こどもエコクラブ登録者数	人	69	61	57	80	70
		環境教育ボランティア・サポーター登録人数	人	67	59	60	70	70
		小学校向け環境学習プログラム活用校	校	16	9	11	10	10
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	428	エコポイント制度実施事業	一般会計	推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発
3	目的及び概要	環境基本計画の環境像である「心がけから行動へ」一歩踏み出すよう促すため、環境教育への参加、省エネ行動などの環境配慮行動を行った市民に対し、エコポイントを発行し、指定物品との交換等できる制度を実施し、環境と地域の活性化の好循環をめざす。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	140304　環境計画等推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.53	0.56	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,670	3,917	4,038	千円
		決算額	歳　出（B）		512	599	540	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,182	4,516	4,578	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,182	4,516	4,578	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	エコポイント付与回数	回	6,747	6,789	18,778	6,000	20,000
		協賛事業所数	か所	13	13	14	15	15
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市総合アプリ「いばライフ」内でエコポイントを管理できるシステムの運用を開始し、エコポイントの一部をデジタル化した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	429	環境フェア開催事業	一般会計	推進係	H10	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発
3	目的及び概要	本市の環境の現状などの情報をわかりやすく提供し、これからの市域環境を市民とともに保全・創造する契機とするため、市民団体や事業者の参画のもと、市民一人ひとりが取り組むべきことを、催し物などを通じて分かりやすく紹介し、環境への理解を深める場とする。市が、事業実施に伴う会場設営費や運営経費などを負担する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律					
7	関連財務オンライン事業	140302 環境啓発推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.70	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,670	5,173	5,047	千円
		決算額	歳　出（B）		6,022	5,975	5,240	
			歳入（C）	国・府支出金	5,657	5,603	5,021	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,692	11,148	10,287	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,034	5,545	5,266	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	屋内行事参加団体数	団体	30	32	25	20	25
		フリーマーケット応募者数	人	93	103	0	0	0
		参加人数	人	7,400	7,400	3,400	3,000	3,000
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	430	地球温暖化対策実行計画等推進事業	一般会計	政策係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発
3	目的及び概要	「地球温暖化対策実行計画」の効果的な推進のため、環境審議会の地球温暖化対策推進部会による計画の進行管理を行うとともに市民・事業者等との意見交換の場を設ける。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地球温暖化対策の推進に関する法律　エネルギーの使用の合理化等に関する法律　茨木市環境審議会規則		
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.26	0.82	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,670	1,921	5,912	千円
		決算額	歳　出（B）		45	27	6,439	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,715	1,948	12,351	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,715	1,948	12,351	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	地球温暖化対策推進部会開催回数	回	1	1	0	1	1
		プラットホーム開催回数	回	1	－	－	1	1
		その他の活動実績等	地域の特性を踏まえた温室効果ガス削減に向けた取組みを総合的かつ計画的に実施するため、地球温暖化対策実行計画区域施策編を改定した					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	431	太陽光発電システム等導入推進事業	一般会計	政策係	H16	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進
3	目的及び概要	再生可能エネルギーの普及促進や省エネ、省CO2を推進し、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電システム、太陽熱利用システムを設置した市民及び家庭用燃料電池を太陽光発電システムと同時設置（申請）した市民にその経費の一部を補助する。また、公共施設への再生可能エネルギーの効果的な導入のため、国の施策や補助金等の活用を検討し、施設担当課への情報提供を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市住宅用太陽光発電システム等設置事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	140317　省エネ・新エネ推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.47	0.47	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,670	3,473	3,389	千円
		決算額	歳　出（B）		9,631	15,645	14,922	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,301	19,118	18,311	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,301	19,118	18,311	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	補助金交付件数（太陽光発電システム）	件	178	189	177	160	160
		補助金交付件数（家庭用燃料電池）	件	46	55	63	50	55
		補助金交付件数（蓄電池）	件	－	118	108	100	100
		太陽光発電設置出力（補助金交付分）	kW	771	877	777	700	700
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	申請者の利便性を考慮し、補助金の申請様式を一部改めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	432	省エネ･省ＣＯ２設備導入補助事業	一般会計	政策係	H24	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進
3	目的及び概要	省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、もって市域の低炭素化を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地球温暖化対策の推進に関する法律　茨木市省エネ・省ＣＯ２設備導入事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	140315 省エネ・省ＣＯ２設備導入補助事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.54	0.28	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		3,670	3,991	2,019	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		12,000	6,392	7,180	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			15,670	10,383	9,199	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			15,670	10,383	9,199	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	補助金交付件数	件	10	10	8	10	10
		年間温室効果ガス削減効果（補助金交付分）	t CO2	231	107	69	150	150
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	資源循環課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	433	一般廃棄物処理計画推進事業	一般会計	計画係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-1	減量化の推進
3	目的及び概要	循環型社会の形成に資するため、10年スパンで「茨木市一般廃棄物処理基本計画」を策定するほか、５年毎の見直し及び年度毎の実施計画を策定する。また、計画の推進に必要な事業を企画するとともに、計画事業の進捗を管理する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物減量等推進審議会規則					
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,872	5,912	5,768	千円
		決算額	歳　出（B）		103	211	204	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,975	6,123	5,972	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,975	6,123	5,972	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	審議会の開催	回	1	2	2	2	5
		実施計画の策定	計画	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等	「茨木市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた新たな施策の検討					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	資源循環課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	434	家庭系ごみ減量推進事業	一般会計	計画係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-1	減量化の推進
3	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、３Rの取組を実践できるよう、啓発等を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、他のリサイクル関連法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.05	0.05	0.05	
			人件費（A）		5,248	5,285	5,179	千円
		決算額	歳　出（B）		1,111	1,646	1,585	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,359	6,931	6,764	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,359	6,931	6,764	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	出前講座　実施回数	回	19	17	3	10	10
		ごみ分別アプリ　ダウンロード数(累計)	件	17,424	23,808	32,420	26,000	44,000
		フードドライブの実施　寄付品の数量	個	555	864	1,261	300	1,000
		その他の活動実績等	・雑がみ保管袋及びちらしの配布。 ・家庭向け食品ロス対策リーフレットの配布。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	アプリのソフトウェアのバージョンアップを行い、機能を追加したことにより利便性を向上させた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	330	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	資源循環課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	435	事業系ごみ減量推進事業（ソフト）	一般会計	推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-1	減量化の推進
3	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	140403 事業所減量推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.60	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.26	0.26	0.26	
			人件費（A）		14,518	12,406	7,896	千円
		決算額	歳　出（B）		288	958	34	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,806	13,364	7,930	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,806	13,364	7,930	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	啓発パンフレット作成数	部	－	4,000	－	0	4,000
		事業所訪問数	社	77	40	19	15	15
		紙ごみ分別ボックス購入補助金	社	1	－	－	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市事業所等紙ごみ分別ボックス購入事業補助要綱について、令和元年度も実績なく、今後も継続して実施する必要性が低いことから、廃止とした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	資源循環課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	436	生ごみ処理容器等支援事業	一般会計	推進係	H5	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-1	減量化の推進
3	目的及び概要	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を助成するなど、普及促進を図る。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市生ごみ容器等設置補助要綱		
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.20	
			人件費（A）		881	887	1,393	千円
		決算額	歳　出（B）		572	700	1,281	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,453	1,587	2,674	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,453	1,587	2,674	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	生ごみ処理容器等補助金交付数　電気式以外	基	16	7	16	15	13
		生ごみ処理容器等補助金交付数　電気式	基	32	46	81	70	111
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	要綱を改正し、補助対象要件等を明確化したことにより、判断に係る事務の時間を短縮した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	資源循環課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	437	再生資源集団回収報奨金事業	一般会計	計画係 推進係	H10	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-2	再資源化の推進
3	目的及び概要	ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ減量に対する市民の意識向上を図るため、自主的に再生資源集団回収を行う地域住民団体等に対し、報奨金を支給する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市再生資源集団回収報奨金支給要綱		
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.05	0.05	0.25	
			人件費（A）		5,248	5,285	4,265	千円
		決算額	歳　出（B）		19,787	19,123	17,691	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			25,035	24,408	21,956	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			25,035	24,408	21,956	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	支給団体数	団体	432	437	423	450	455
		総回収量	t	8,420	7,663	6,707	8,500	8,500
		報奨金額	千円	19,652	18,982	17,548	19,700	19,801
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	資源循環課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	438	茨木市廃棄物減量等推進員活動促進事業	一般会計	計画係	H5	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-1	減量化の推進
3	目的及び概要	各自治会等からの推薦により廃棄物減量等推進員を委嘱し、ごみの減量化と再資源化を図る地域のリーダーとして街頭啓発キャンペーンの参加や、地域での分別指導を行っていただく。また、市から推進員に情報提供（推進員ニュース年６回発行）を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、廃棄物減量等推進員要綱					
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,138	5,173	5,047	千円
		決算額	歳　出（B）		1,283	920	294	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,421	6,093	5,341	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,421	6,093	5,341	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	見学会・研修会　実施回数	回	3	2	1	3	3
		廃棄物減量等推進員人数	人	439	440	402	440	440
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	推進員ニュースに推進員の取組事例を紹介し、地域で活動する際の参考としてもらえるよう、また熱心に取り組んでおられる方の励みとなる内容に工夫した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	資源循環課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		439	資源物持ち去り対策事業		一般会計	計画係 推進係	H19	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-3	適正処理の推進				
3	目的及び概要	条例に規定する「資源物の収集又は運搬の禁止」条項に基づき、定期的にパトロールをし、持ち去り行為者に対し、必要な啓発や指導等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.29	0.29	0.29	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,129	2,143	2,091	千円
		決算額	歳　出（B）		27	0	50	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,156	2,143	2,141	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,156	2,143	2,141	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		資源物持ち去りパトロール実施回数	回	17	10	4	8	8
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	資源循環課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	440	一般廃棄物処理業の許可及び指導監督事業	一般会計	推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-1	減量化の推進
3	目的及び概要	事業系一般廃棄物の適正な収集及び運搬を図るため、一般廃棄物収集運搬業の許可事務及び許可業者に対する指導監督を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則					
7	関連財務オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.45	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.38	0.26	0.26	
			人件費（A）		4,139	3,908	2,489	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	70	220	70	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,139	3,908	2,489	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,069	3,688	2,419	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	許可件数	件	7	22	7	7	22
		指導件数	件	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	資源循環課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	441	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（資源循環課分）	一般会計	推進係	－	令和2年度

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-3	快適環境の保全
3	目的及び概要	茨木市不法屋外広告物等撤去対策協議会事務局として、清掃撤去活動や街頭啓発キャンペーン活動を実施するとともに、空き缶等のポイ捨てをなくす啓発活動を行い、環境美化及び美化意識の定着を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例、茨木市空き缶等のポイ捨て防止に関する条例					
7	関連財務オンライン事業	140402 地域減量推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.25	1.25	1.25	人／年
				会計年度任用職員	0.26	0.26	0.26	
			人件費（A）		9,747	9,820	9,699	千円
		決算額	歳　出（B）		616	648	1,018	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,363	10,468	10,717	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,363	10,468	10,717	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	環境美化活動（街頭キャンペーン）参加人数	人	247	165	－	－	－
		環境美化活動（清掃撤去活動）参加人数	人	148	139	－	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	本協議会の在り方を検討したとき、設置目的に適う状況へと街中環境が大きく変化した一方、その活動内容は不法屋外広告物等を一掃するという本来の目的から外れていること、また、活動時間帯が休日や平日の夕刻であり「働き方改革」がもとめられる社会情勢にそぐわなく会員の負担を考慮し、令和２年６月30日で解散し、清掃活動の事務運営は市が引き続ぐこととし、令和３年度から環境事業課にて事務運営を行う。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	資源循環課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	443	広域連携事業	一般会計	計画係 推進係 連携調整係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-1	減量化の推進
3	目的及び概要	他市と連携し、ごみの減量化・再資源化・適正処理を推進するため、国・府への要望活動をおこなうほか、災害時対応など地域の課題解決に向けた情報交換を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.29	0.29	0.29	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,129	2,143	2,091	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	143	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,129	2,143	2,091	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,129	2,000	2,091	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	北摂都市清掃主担者会議への参加	回	3	4	4	4	4
		レジ袋削減等に係る意見交換会への参加	回	2	1	2	1	1
		北摂地域共通マイバッグキャンペーンへの参加	回	1	1	0	1	1
		災害等廃棄物相互支援協定運営協議会への参加	回	1	0	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、北摂地域共通マイバックキャンペーンの街頭活動を中止し、各自治体の広報誌に活動内容を一斉掲載するなどの見直しを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	資源循環課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	746	環境事業課受託事業	一般会計	計画係 推進係 連携調整係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-1	減量化の推進
3	目的及び概要	ごみ集積場所におけるごみの散乱を防止するため、防鳥ネットを配布し、清潔で美しい地域環境を保全する。また、市民からのごみ集積場所に関する苦情・相談に対応する。環境事業課の事業であるが、一部を実施することで、市民の利便性を高める。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	0.25	0.25	人／年
				会計年度任用職員	－	0.12	0.12	
			人件費（A）		－	2,116	2,119	千円
		決算額	歳　出（B）		－	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	－	0	0	
				使用料・手数料等	－	0	0	
				その他	－	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	2,116	2,119	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	2,116	2,119	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	防鳥ネット貸与枚数（資源循環課受付分）	枚	－	657	655	650	650
		啓発看板配布枚数	枚	－	306	342	300	300
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	資源循環課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	747	広域ごみ処理連絡調整事業	一般会計	連携調整係	R1	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-3	適正処理の推進
3	目的及び概要	令和５年度を目途とする、摂津市とのごみの広域処理の開始に向け、必要な条件整備を図るとともに広域連携体制を構築する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、地方自治法、茨木市及び摂津市における循環型社会の形成に係る連携協約		
7	関連財務 オンライン事業	－		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	0.25	0.25	人／年
				会計年度任用職員	－	0.00	0.00	
			人件費（A）		－	1,848	1,803	千円
		決算額	歳　出（B）		－	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	－	0	0	
				使用料・手数料等	－	0	0	
				その他	－	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	1,848	1,803	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	1,848	1,803	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	広域ごみ処理連絡調整会議	回	7	5	－	－	－
		循環型社会の形成に係る広域連携推進会議	回	－	－	3	5	3
		その他の活動実績等	平成29年度から本市が実施してきたごみ処理施設整備事業にかかった経費について、摂津市から負担金の支払いを受けた。また、令和５年度から摂津市とのごみの広域処理を開始することについて、大阪湾広域臨海環境整備センターへの説明を実施した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	資源循環課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	748	災害廃棄物処理計画推進事業	一般会計	連携調整係	R1	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-3	適正処理の推進
3	目的及び概要	大規模災害発生時に起こりうる災害廃棄物の様々な課題に円滑に対応するため、災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物の処理体制を整備することで、市民の健康・環境衛生面での安全・安心を確保する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、災害廃棄物対策指針、大規模災害時における災害廃棄物対策行動指針、茨木市地域防災計画					
7	関連財務オンライン事業	140402 地域減量推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.60	0.60	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費（A）		-	4,434	4,326	千円
		決算額	歳　出（B）		-	3,363	2,293	
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	7,797	6,619	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	7,797	6,619	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	災害廃棄物処理計画素案の作成	計画	-	1	-	-	-
		災害廃棄物処理計画の策定	計画	-	-	1	1	-
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	444	不法投棄防止・対応事業	一般会計	業務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-3	快適環境の保全
3	目的及び概要	不法投棄物を撤去することにより、清潔で美しい地域環境を保全する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
7	関連財務 オンライン事業	140504　環境美化事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.60	2.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		16,882	19,214	18,746	千円
		決算額	歳　出（B）		2,729	561	819	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,611	19,775	19,565	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,611	19,775	19,565	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	家電４品目回収量	台	183	93	86	150	150
		その他回収量	kg	241,990	272,920	236,420	180,000	180,000
		１日平均不法投棄物回収量	kg	995	1,137	986	738	738
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	445	ごみ集積場所美化事業	一般会計	業務係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-3	快適環境の保全
3	目的及び概要	ごみ集積場所においてごみが散乱している状況にあるため、パトロール車で啓発を行い、清潔で美しい地域環境を保全する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
7	関連財務 オンライン事業	140504　環境美化事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.71	1.71	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		8,808	12,637	12,329	千円
		決算額	歳　出（B）		1,424	293	427	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,232	12,930	12,756	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,232	12,930	12,756	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	看板取替件数	枚	128	47	357	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	446	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（環境事業課分）	一般会計	業務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-3	快適環境の保全
3	目的及び概要	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示者への指導を行う事によって、美化意識の啓発・向上を図り美しいまちを保全する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例		
7	関連財務 オンライン事業	140504　環境美化事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	2.39	2.39	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,010	17,662	17,232	千円
		決算額	歳　出（B）		1,780	366	534	
			歳入（C）	国・府支出金	200	200	200	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,790	18,028	17,766	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,590	17,828	17,566	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	美化班撤去件数	件	132	315	320	200	200
		１日平均不法屋外広告物撤去枚数	枚	0.5	1.3	1.3	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	447	スマイル収集事業	一般会計	業務係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-3	適正処理の推進
3	目的及び概要	高齢者及び障害者の方々の生活の支援と負担を軽減するため、家庭から排出されるごみをごみステーションに持ち出すことが困難な世帯に対して、決まった曜日に戸別訪問し、ごみの収集を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	140503　ごみ収集事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.72	1.72	1.72	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		12,625	12,711	12,401	千円
		決算額	歳　出（B）		30	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,655	12,711	12,401	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,655	12,711	12,401	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	利用件数	件	39	41	54	60	60
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	448	ごみ処理施設運営事業	一般会計	施設係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-3	適正処理の推進
3	目的及び概要	一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則　廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則					
7	関連財務 オンライン事業	140508　環境衛生センター管理事務事業、140509　ごみ処理施設運営事業、140511　環境衛生センター維持補修事業、140512　広域廃棄物埋立処分場整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.40	6.03	5.93	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		39,636	44,562	42,755	千円
		決算額	歳　出（B）		1,955,862	1,717,639	1,634,631	
			歳入（C）	国・府支出金	128,400	0	0	
				使用料・手数料等	327,384	326,517	306,080	
				その他	23,212	19,219	21,940	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,995,498	1,762,201	1,677,386	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,516,502	1,416,465	1,349,366	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	直接搬入ごみ処理状況	t	17,902	17,370	17,254	14,000	14,000
		環境衛生センターごみ処理状況	t	105,563	101,201	98,157	97,000	97,000
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ごみ処理施設運転管理において、人員配置の見直しを行い、委託料を見直した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	7,652
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	449	ごみ・し尿収集事業	一般会計	業務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-3	適正処理の推進
3	目的及び概要	家庭等から排出されるごみ・資源物の効率的かつ円滑な収集を行い、減量化、再資源化を図る。また、し尿収集業務についても、円滑な収集を行い、快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	140503　ごみ収集事業、　140506　し尿収集事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	61.23	61.53	61.53	人／年
				会計年度任用職員	9.58	10.00	11.00	
			人件費（A）		470,504	477,107	472,671	千円
		決算額	歳　出（B）		1,089,235	1,039,736	1,050,253	
			歳入（C）	国・府支出金	238	244	267	
				使用料・手数料等	6,861	6,779	6,767	
				その他	17,770	20,330	12,621	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,559,739	1,516,843	1,522,924	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,534,870	1,489,490	1,503,269	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	ごみ収集運搬量	t	48,889	46,108	46,241	－	－
		ごみ収集開始依頼件数	か所	111	201	338	－	－
		防鳥ネット貸与件数	枚	694	732	729	－	－
		し尿収集運搬量	t	3,321	2,768	2,775	－	－
		し尿臨時収集件数	件	1,263	1,636	1,567	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	450	余熱発電運営事業	一般会計	施設係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	施設の維持補修整備を徹底することにより安定操業をはかり、より効率的な発電を行うことで、環境衛生センターで消費する電力を賄うほか、余剰電力を売電することで売電収入を得る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	電気事業法、省エネ法、新エネ等電気利用法、保安規程					
7	関連財務 オンライン事業	140509　ごみ処理施設運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.62	0.62	0.62	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,551	4,582	4,470	千円
		決算額	歳　出（B）		201,339	256,792	169,862	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	64,848	46,676	28,709	
		事業総経費　（A）＋（B）			205,890	261,374	174,332	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			141,042	214,698	145,623	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	発電量	kWh	39,457,500	36,595,600	35,463,500	34,483,000	38,217,000
		売電量	kWh	5,911,408	4,278,472	3,424,760	4,138,000	4,586,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	451	公衆便所環境衛生事業	一般会計	業務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	主要駅に設置する公衆便所の管理・清掃をすることにより、清潔で美しい中心市街地環境を確保する。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	140215　公衆便所管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		367	370	361	千円
		決算額	歳　出（B）		5,021	4,444	4,707	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,388	4,814	5,068	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,388	4,814	5,068	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	公衆便所数	か所	4	4	4	4	4
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	452	動物死体処理事業	一般会計	施設係	S55	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	市内より発生した動物の死体を安全に、衛生的に処理することにより、良好な市民生活環境を守るとともに、人と動物が共に暮らせる社会を築く。また、他市ではあまり行われていない個別火葬による収骨のサービスを行っている。	

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則　廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則					
7	関連財務 オンライン事業	140509　ごみ処理施設運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.28	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,908	2,069	1,803	千円
		決算額	歳　出（B）		10,460	10,114	10,352	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,833	2,548	2,816	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,368	12,183	12,155	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,535	9,635	9,339	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	動物死体処理状況	体	1,919	1,854	1,818	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	453	し尿処理施設運営事業	一般会計	施設係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市内より発生するし尿は下水道の普及で減少傾向にあるが、収集されたし尿を希釈し、公共下水道に直接放流し衛生的に処理をする。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則　廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則					
7	関連財務 オンライン事業	140514　し尿処理施設運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.77	0.77	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,285	5,690	5,552	千円
		決算額	歳　出（B）		35,032	40,496	35,777	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	35,809	32,789	32,263	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			40,317	46,186	41,329	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,508	13,397	9,066	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	環境衛生センターし尿処理状況	t	6,550	6,009	5,959	6,000	6,000
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	798	廃棄物処理施設長寿命化推進事業	一般会計	施設係	R2	R4

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-3	適正処理の推進
3	目的及び概要	ごみ処理施設の長寿命化を図るため、基幹的設備（溶融炉、タービン等）の改良工事を行う。令和2年度には、建屋全体の耐震強度を担保するため、老朽化した第1工場建屋の補修工事を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例		
7	関連財務 オンライン事業	140522　環境衛生センター営繕事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.05	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	7,571	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	1,242,470	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	408,294	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	282,285	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	1,250,041	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	559,462	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の活動実績等	ごみ処理施設の基幹的設備を改良、更新 耐震診断に基づく第１工場建屋の補修					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	産業環境部	課　名	環境事業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	799	広域処理に向けた場内整備事業	一般会計	施設係	R2	R4

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
		取組	6-4-3	適正処理の推進
3	目的及び概要	令和5年度に予定している廃棄物広域処理の開始のため、動線整備や計量システムの更新等の場内整備を行う。場内整備は、災害廃棄物処理体制の強化を実現する形で実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					
7	関連財務オンライン事業	140522　環境衛生センター営繕事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.38	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	2,740	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	196,684	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	1,314	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	66,034	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	199,424	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	132,076	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果							
		その他の活動実績等	動線整備の一環として、酸素発電棟、受変電室を解体撤去 場内整備事業の計画支援（整備案、仕様書の作成等）を実施					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			